

委員等からの意見に関する考え方等

○全般的事項

意見	事務局の考え方
【瀧委員】	
<p>単純に全国と比較するのではなく、県としての基軸を考え、産業と環境との適切なバランスを踏まえて決めるべき。</p>	<p>千葉県の社会・経済状況を踏まえ、より効果的な施策を取り入れるなど、県の特徴を活かせる計画になるよう、検討します。</p>
<p>千葉県はGDPが全国でも6～7位であり、国の政策上も産業上も主要な位置を占めるので、この状況を逆にうまく使って積極的に動いてほしい。</p>	<p>産業界は、国の目標に先だって各業界団体が自主的に削減目標を設定し、対策を推進しています。</p> <p>技術移転等を通じた国際貢献や、革新的技術の開発・導入についても取り組んでおり、関連企業への波及効果も大きいと思われることから、県全体の目標達成への貢献も見込まれるところです。</p> <p>県としては、企業の自主的な取組の支援策について、検討します。</p>
<p>県の取組実績と新しい計画の施策がうまくリンクしていくようにしてほしい。</p> <p>実績をみると、あまりつながっていないように見えるので、PDCAを前面に出していくべき。</p> <p>また、定性的な施策と定量的な施策を分けて考え、PDCAによりその時代にあわせたことを考えていくべきである。</p>	<p>これまでの取組実績と計画の施策については、庁内関係課で構成する環境基本計画推進会議「温暖化対策部会」において、検討し、調整しているところです。</p> <p>策定後は、計画を着実に推進し、実効性あるものとするため、PDCAによる計画の進行管理を行います。</p> <p>また、国内外の動向、社会情勢の変化等を踏まえ、計画の見直しを柔軟に検討します。</p>

○目標設定に関する御意見

意見	事務局の考え方
【倉阪委員】	
<p>外部要因（排出係数など）で上下する指標等ではなく県がコントロールできる範囲の指標等で目標を設定すべきである。</p>	<p>排出係数や活動量に影響されないよう、「世帯当たりエネルギー消費量」などの削減量を「取組目標」として設定します。</p>
<p>目標設定の考え方について、各主体の省エネの努力分のほか、創エネ分（再生可能エネルギー等による分）も考えるべきである。</p>	<p>国の約束草案での目標設定の考え方では、創エネ分は電力排出係数の低減に含まれています。</p>
【河井委員】	
※H27.9.30 文書提出	
<p>コンビナート地域では国内に複数の拠点を持つ事業者が多く、これらの事業者は全国や社会全体の中で最効率な削減計画を考えており、業界として目標を定めて取り組んでいる。</p> <p>今後、事業再編の可能性も高く、県内での生産活動の維持に影響を与えないよう、産業界、特に製造業においては目標値から除外すべき。</p>	<p>産業部門は千葉県の温室効果ガス排出量の5割を占めていること、主要業種以外の事業者も存在することから、目標値は設定したいと考えます。</p> <p>ただし、主要業種においては、既に削減計画を策定し、自主的に目標達成に取り組んでいることは承知しておりますので、その目標を県計画でも「取組目標」として設定することとし、削減の評価については業界団体の実績により全国ベースで行います。</p>

○施策に関する御意見

意見	事務局の考え方
【倉阪委員】	
<p>施策について、中小事業所の支援以外にも例えば大企業の熱を街づくりの中で活用したり、エネルギー使用分を再エネに置き換える等など、大企業に対して県は何ができるのかを考えないといけないのではないか。</p>	<p>大企業は、業界団体において、それぞれ目標を設定し、既にCO₂削減対策に取り組んでいますが、御提案のあった取組のように行政の関与が必要なものもあるため、今後、県としての取組を検討していきます。</p>
<p>将来のマクロフレームについて、例えば家庭系では人口は減少する、もしかしたら民生業務系も減少していく可能性があり、現在はCO₂排出量が増加しているけれども、将来は努力しなくても排出量が減少する可能性もある。要因を分析してどういった施策を進めていくかを考えるべきである。</p>	<p>目標の設定の考え方として、マクロフレームを踏まえたBAU排出量を推計し、増加要因を考慮して目標を設定しています。</p> <p>施策についても、目標とする水準を達成できるよう、効果的な取組を検討しています。</p>
【三輪委員】	
<p>他県や他市の対策、世界の事例などのよいものは吸収していくとよい。</p> <p>また、会議において事例の紹介もしていただきたい。</p>	<p>様々な事例を参考にして、県の施策への反映について検討します。</p>